

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060050 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	人権教育・啓発推進					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	人権啓発センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	人権教育及び人権啓発に関する法律、第三次岐阜市人権教育・啓発行動計画

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一人ひとりが人権尊重についての理解を深め、家庭や学校、職場や地域においての心の輪を広げ人権尊重のまちづくりを推進する。					
内容 (手段・手法など)	人権の広場、啓発グッズ作成、人権作品募集、人権パネル展、地域人権推進、人権学習講座、心の輪講座、ハートフル人権ライブ、人権教育学習資料作成、人権啓発ライブラリー充実、職員向け人権研修会、人権擁護委員と連携した啓発					
事業の 対象	何を	人権に関する講演会 人権に関する作品の表彰・発表、人権パネル展、「心のふれあいと人権尊重のつどい」等				
	誰に	全市民				
	どのくらい	人権の広場:年1回、人権パネル展2回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	17,973	553	17,862	553	17,585	553
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	17,973	553	17,862	553	17,585	553

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		6,615	6,038	6,351
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	人権の広場	550	557	535
	人権パネル展	341	353	346
	地域人権教育	2,079	2,288	2,292
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,615	6,038	6,351

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	24,588	23,900	23,936

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	849	1,077	949
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	3,801	3,749	4,146
計(F)	4,650	4,826	5,095

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	19,938	19,074	18,841

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	49	47	47

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	グッズ作成数		単位	個
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20,300	20,300	20,300	
実績値	25,300	25,300	10,300	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	人権教育研修会参加者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	16,400	16,400	16,400	
実績値	6,673	12,337	16,994	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に、「国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権施策に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されている。 人権に関する市民意識について、人権問題への高い水準を維持するためには、市が人権教育・啓発を推進する必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	「人権の広場」や「人権学習講座」等人権啓発センターが主催している事業だけでなく、市内全地域で地域人権教育推進が住民により実施されており、効果的である。 人権問題や人権課題が多様化、複雑化していることを踏まえると、市が、様々な声を聴き、どう対応すべきかを判断し、施策とすることが効果的である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	「人権の広場」の参加者アンケートによると9割以上がこのような催しを行うべきと回答し、「人権に関する作品募集」で優秀だった作品が他県で好事例として紹介される等効果が得られている。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	地域人権教育推進の取組等、市内の全ての地域で「心のふれあいと人権尊重のつどい」等が実施され、定着している。一方で、人権問題、人権課題は多様化してきており、イベント内容や参加者拡大に一層の工夫が必要である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市は強調期間を独自に長く設定し、「人権の広場」等の市主催事業だけでなく、市内全域で住民主体で学校等と連携し、「人権学習」を進めている。人権を考えるきっかけとなる場の提供を継続することで「生き合う力」を育てたい。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060050 \_ 002

## 【1.基本情報】

事業名	同和教育啓発推進団体事業補助					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	人権啓発センター		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	部落解放同盟岐阜県連合会岐阜市内支部 自由同和会岐阜県本部岐阜支部
開始・終了年度	昭和	49	年度～	年度	根拠法令・関連計画	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 岐阜市人権推進事業補助金交付要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	同和問題に起因する人権の擁護及び人権啓発の推進を図り、もって一人ひとりが尊重される社会の実現に資するため					
内容 (手段・手法など)	1 同和問題解決に向けた啓発及び相談支援、研修、講演会等の活動に係る事業 2 市民の人権意識に対する啓発活動及び調査研究事業 を実施する団体に事業補助をする。					
事業の 対象	何を	同和問題解決に向けた啓発及び相談支援、研修、講演会等の活動に係る事業				
	誰に	同和問題の解決に向けた活動を5年以上行っている団体				
	どのくらい	補助対象経費の2分の1以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	団体育成補助から団体事業補助に変更					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,938	60	1,908	60

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		549	667	763
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	549	667	763
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		549	667	763

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,499	2,605	2,671

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,499	2,605	2,671

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内支部	市内支部	市民
受益者数	33	33	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	75,727	78,939	7

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助助成額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	763	763	763	763
実績値	549	667	667	763

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	研修会等開催・参加者数等		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	81	81	81	81
実績値	62	54	54	68
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	「部落差別解消の推進に関する法律」に、「部落差別の解消に関する施策」は、「部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めることにより、部落差別のない社会を実現することを旨として、行われなければならない」とされている。 「部落差別解消の推進に関する法律」には、「部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえ、国及び他の地方公共団体と連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるもの」とされている。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部落差別のない社会を実現するためには、地域社会の実情を踏まえつつ、部落差別の解消に関する施策を実施する必要があり、目的や基本理念を共有でき、かつ具体的な地域社会での活動実績が伴う団体への補助は効果的である。 国民一人一人の理解を深めるように努める活動であり、効率性だけを重視した民間活用は考えられない。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	同和問題を地域ぐるみで取組むことで解決を目指してきた。これからも、本市が「部落差別解消の推進に関する法律」の参議院法務委員会における附帯決議を十分に踏まえ、総合的に部落差別の解消に関する施策を講ずるに当たり有効である。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	「岐阜市人権推進事業補助金交付要綱」に基づき、適正な受益者負担がなされているか、対象外の支出項目は無いかな等申請書類を審査し、補助金を交付している。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	同和問題の解決を地域ぐるみの活動として取り組んできた。団体の市内支部への助成することで、引き続き、部落差別のない社会を実現することをめざしていく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060050 \_ 003

## 【1.基本情報】

事業名	施設管理運営					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	人権啓発センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	53	年度～	年度	根拠法令・関連計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域住民の社会・経済・文化的改善を図ると共に、人権課題の解決に資する。日々の生活に役立て新しい仲間と触れあう中で心温まる人間関係を築く。					
内容 (手段・手法など)	日々の生活に役立つ講座を開設					
事業の 対象	何を	一般成人を対象とした定期講座、成人講座、クラブ活動、市民講座等、人権研修会、会館まつり、文化祭				
	誰に	地域住民				
	どのくらい	定期講座(10講座)、成人講座(11講座)、市民講座(4回、2回)、人権研修会(10回)、会館まつり(1回)、文化祭(1回)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	388	12	382	12
パートタイム会計年度任用職員A	2,266	220	2,266	220	2,222	220
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,656	232	2,654	232	2,604	232

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		4,659	6,126	5,847
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	440	605	865
	需用費	2,477	3,306	3,576
	委託料	1,256	1,260	1,406
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,659	6,126	5,847

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	7,315	8,780	8,451

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	4,467	4,467	4,467
県支出金	182	173	173
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	4,649	4,640	4,640

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	2,666	4,140	3,811

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地域住民	地域住民	地域住民
受益者数	21,325	20,899	19,701
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	125	198	193

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	講座数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	106	106	106	
実績値	74	74	178	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	講座延べ参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,452	2,452	2,452	
実績値	626	909	1,918	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	豊かな人間関係を育み、地域コミュニティを促進することが設置目的である。 人権に関する市民意識について、人権問題への高い水準を維持するためには、市が人権教育・啓発を推進する必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市が直営で実施することにより、国からの助成も受けることができる。 人権問題や人権課題が多様化、複雑化していることを踏まえると、市が、様々な声を聴き、どう対応すべきかを判断し、施策とすることが効果的である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	地域住民の交流促進が図られており、引き続き事業を実施することで、高い水準での理解を維持される。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	地域住民の交流促進という事業目的に沿ったものであり、公平性を欠くものではない。その上で、目標値に比べ利用者が少ないことから、利用者を増やす取組の検討とともに、受益者が限定的になっていることはないか、受益者負担は適正であるか等検証する。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	様々な講座等を通して、地域住民の交流を促進することで、偏見や差別の解消をめざしてきた。市が直営で実施することで、国からの助成があり、県からの助成もあり、継続して実施していく事業である。